



## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4192 URL http://spiderplus.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 謙自  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役IR室室長 (氏名) 大村 幸寛 (TEL) 03-6709-2834  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第3四半期の業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,613	10.9	△298	—	△352	—	△356	—
2020年12月期第3四半期	1,454	—	181	—	178	—	173	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△11.32	—
2020年12月期第3四半期	6.01	—

- (注) 1. 2020年12月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は、2020年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 2020年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、2021年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	5,204	4,731	90.9
2020年12月期	905	408	45.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 4,730百万円 2020年12月期 408百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,216	12.3	△540	—	△590	—	△593	—	△19.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期3Q	33,097,900株	2020年12月期	28,808,100株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期3Q	96株	2020年12月期	220,000株
-------------	-----	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期3Q	31,507,131株	2020年12月期3Q	28,808,100株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、2020年12月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業が関連する建設業界においては、都市部を中心とした大型の再開案件等の進捗に対し、労働需要が引き続きひっ迫しており、建設業界各社が生産性向上を求められております。その中で「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が2019年4月に施行され、働き方改革への関心が更に集まり、それに対応するサービスへの需要が継続しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部の都道府県で緊急事態宣言が発令されるなど、景気の減速懸念が生じております。その一方で、当社が関連する建設業界におきましては、上述の課題を解決するためのIT投資への意欲は旺盛に推移しております。

当社主力サービスである「SPIDERPLUS」は、建設業をDX(デジタルトランスフォーメーション)することによって生産性向上に貢献するSaaS(注)であり、建設業界のIT化を推し進めることで、上記建設業界の課題解決に対し貢献ができるサービスです。当第3四半期累計期間において、当社は、建設業界のIT投資需要を取り込んだ結果、主力サービスである「SPIDERPLUS」のID数及び契約社数が順調に増加しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響によるリード及びアポイント獲得遅れや顧客企業内での検討の長期化といった影響が生じているものの、WEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充や、営業体制の更なる強化に注力し、上記影響を最小限にとどめるとともに、新規顧客獲得の一層の拡大と認知向上を狙ったテレビコマーシャル等のマーケティング活動を実施しております。また、熱絶縁工事施工を提供するエンジニアリング事業においても建設需要が引き続き高い水準で推移しております。

なお、「SPIDERPLUS」は、サブスクリプションモデルであり、また顧客のサービス導入後から数年かけて顧客内の導入ID数増加を推進するビジネスモデルでもあります。これらの特長を踏まえると、新規顧客の獲得に加え、既存顧客からの追加ID獲得が重要であり、また、顧客ニーズに即した魅力的なプロダクトを提供し続ける必要があると考えております。そのために、先行的に顧客ニーズに即したプロダクトを提供するためのシステム開発人員及び営業人員にかかる人件費、並びに新規商談数獲得や認知度向上のためのマーケティング活動費用として広告宣伝費を投下し、前事業年度第4四半期以降、継続的に先行投資を実施しており、今後一定期間については、黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針であります。

このような状況のもとで、当第3四半期累計期間の当社の売上高は1,613,505千円(前年同期比10.9%増)、営業損失は298,065千円(前年同期は181,907千円の営業利益)、経常損失は352,852千円(前年同期は178,819千円の経常利益)、四半期純損失は356,510千円(前年同期は173,208千円の四半期純利益)となりました。

(注) SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ICT事業

「SPIDERPLUS」を提供するICT事業においては、前事業年度に引き続き、上述のオンラインマーケティングの拡充やテレビコマーシャル等によるマーケティング活動の実施と営業体制の強化を推進したことにより、「SPIDERPLUS」のID数及び契約社数は堅調に推移しました。その結果、2021年9月末における「SPIDERPLUS」のID数は45,481(2020年12月末は38,560)、契約社数は1,114社(2020年12月末は793社)となり、ICT事業の売上高は1,401,271千円(前年同期比31.8%増)、セグメント利益(営業利益)は153,428千円(前年同期比58.7%減)となりました。

#### ② エンジニアリング事業

熱絶縁工事施工を提供するエンジニアリング事業においては、前年同期に大型の工事案件があったため、完成工事高(売上高)は減少したものの、既存顧客からの「アーマフレックス」等を活用した保温・断熱工事を安定的に受注した結果、エンジニアリング事業の売上高は212,234千円(前年同期比45.8%減)、セグメント利益(営業利益)は26,499千円(前年同期比60.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ4,054,775千円増加し、4,875,459千円となりました。これは主に当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株式の発行や自己株式の処分、及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資などにより、現金及び預金が3,991,805千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ244,750千円増加し、329,413千円となりました。これは主にシステムリニューアルの進行に伴いソフトウェア仮勘定が235,861千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末比で4,299,525千円増加し、5,204,873千円となりました。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ28,247千円増加し、424,863千円となりました。これは主に未払金が68,054千円増加した一方、未払消費税等が51,310千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ50,892千円減少し、48,842千円となりました。これは主に長期借入金が53,770千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末比で22,645千円減少し、473,705千円となりました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ4,322,171千円増加し、4,731,168千円となりました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が356,510千円減少した一方、上述記載の新規株式発行や自己株式処分、及び第三者割当増資などにより、資本金が2,222,014千円、資本剰余金が2,416,098千円増加し、自己株式が40,569千円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	469,276	4,461,081
受取手形	11,700	8,862
売掛金	276,298	281,926
仕掛品	1,376	5,176
未成工事支出金	37,719	30,335
原材料及び貯蔵品	1,594	1,058
未収消費税等	—	36,968
その他	22,717	50,050
流動資産合計	820,683	4,875,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,095	52,881
車両運搬具	21,061	21,061
工具、器具及び備品	48,157	60,755
減価償却累計額	△44,114	△60,262
有形固定資産合計	68,200	74,435
無形固定資産		
ソフトウェア	3,888	2,665
ソフトウェア仮勘定	—	235,861
無形固定資産合計	3,888	238,526
投資その他の資産		
差入保証金	11,705	14,690
その他	869	1,760
投資その他の資産合計	12,574	16,451
固定資産合計	84,663	329,413
資産合計	905,347	5,204,873

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	75,983	54,728
未払金	112,138	180,193
未払費用	33,499	35,581
未払法人税等	1,240	23,857
未払消費税等	51,310	—
賞与引当金	2,336	1,563
その他	20,108	28,939
流動負債合計	396,615	424,863
固定負債		
長期借入金	90,229	36,459
繰延税金負債	1,422	1,422
資産除去債務	8,083	10,960
固定負債合計	99,735	48,842
負債合計	496,351	473,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	2,322,014
資本剰余金	183,474	2,599,572
利益剰余金	165,622	△190,888
自己株式	△40,700	△130
株主資本合計	408,396	4,730,568
新株予約権	600	600
純資産合計	408,996	4,731,168
負債純資産合計	905,347	5,204,873

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,063,078	1,401,271
完成工事高	391,253	212,234
売上高合計	1,454,331	1,613,505
売上原価	383,563	495,105
完成工事原価	319,911	183,435
売上原価合計	703,474	678,541
売上総利益	750,856	934,963
販売費及び一般管理費	568,949	1,233,029
営業利益又は営業損失(△)	181,907	△298,065
営業外収益		
受取利息	6	21
受取配当金	4	4
その他	16	88
営業外収益合計	27	115
営業外費用		
支払利息	3,115	2,864
上場関連費用	—	50,139
支払手数料	—	1,800
その他	—	98
営業外費用合計	3,115	54,901
経常利益又は経常損失(△)	178,819	△352,852
特別損失		
固定資産売却損	—	110
固定資産除却損	9	—
特別損失合計	9	110
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	178,810	△352,962
法人税、住民税及び事業税	930	3,547
法人税等調整額	4,671	—
法人税等合計	5,601	3,547
四半期純利益又は四半期純損失(△)	173,208	△356,510



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年3月29日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行3,000,000株及び自己株式の処分220,000株により、資本金が1,600,800千円、資本剰余金が1,794,884千円増加し、自己株式が40,700千円減少しております。

また、2021年4月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行1,146,700株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ611,879千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第3四半期会計期間末において、資本金が2,322,014千円、資本剰余金が2,599,572千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ICT事業	エンジニアリング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,063,078	391,253	1,454,331	1,454,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,063,078	391,253	1,454,331	1,454,331
セグメント利益	371,897	66,263	438,160	438,160

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	438,160
全社費用(注)	△256,253
四半期損益計算書の営業利益	181,907

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販管費であります。

当第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ICT事業	エンジニアリング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,401,271	212,234	1,613,505	1,613,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,401,271	212,234	1,613,505	1,613,505
セグメント利益	153,428	26,499	179,928	179,928

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,928
全社費用(注)	△477,994
四半期損益計算書の営業損失	△298,065

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販管費であります。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、エンジニアリング事業をArmacell Japan株式会社に事業譲渡(以下、「本事業譲渡」といいます。)することを決議し、同日、事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社は、建設業及びメンテナンス業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)する建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力サービスとするICT事業の他、断熱材である「アーマフレックス」等を使用した熱絶縁工事を中心に行うエンジニアリング事業を展開しております。当社は、ICT事業を主力事業とする一方、創業期よりエンジニアリング事業を継続運営してまいりました。

エンジニアリング事業は、建設現場における「SPIDERPLUS」の活用事例を直接収集し、活用事例や発見された課題をICT事業にタイムリーに共有することで、「SPIDERPLUS」の開発に貢献してきました。

昨今の建設業界における人手不足と働き方改革等の課題を背景としたIT投資需要の高まりを受け、当社の主力サービスである「SPIDERPLUS」のID数及び契約社数は順調に増加しております。その結果、当社のICT事業は、建設現場における活用事例や課題を、多種多様な顧客企業から直接収集することが可能となりました。

一方で、熱絶縁工事を中心に行うエンジニアリング事業での建設現場における活用事例等の情報は、あらゆる建設現場で活用される「SPIDERPLUS」にとって、限定的な情報提供となってきました。これらの経営環境を踏まえ、当社は、高い成長率が見込めるICT事業に先行投資を積極的に行い、エンジニアリング事業に対しては積極的な事業拡大を行わない方針としてまいりました。

このような中、熱絶縁工事で使用する断熱材「アーマフレックス」を製造販売するArmacell Japan株式会社より、当社のエンジニアリング事業の譲渡について打診を受け、社内並びに取締役会にて慎重に検討を行ってまいりました。

その結果、今後当社において、高い成長率が見込まれるICT事業に経営資源をより一層集中し、「SPIDERPLUS」を中心とした建設業及びメンテナンス業のDXサービスの拡大に注力することが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものと判断し、同社にエンジニアリング事業を譲渡することを決定いたしました。

## 2. 事業譲渡の概要

### (1) 対象事業の内容

エンジニアリング事業(断熱材「アーマフレックス」等を使用した熱絶縁工事)

### (2) 対象事業の直前事業年度における経営成績

	対象事業 (a)	2020年12月期実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	489,524千円	1,973,405千円	24.8%
営業利益	73,056千円	112,984千円	64.7%

(注) 対象事業の営業利益はセグメント利益を記載しております。

なお、セグメント利益には、対象事業に帰属しない全社費用を含めておりません。

### (3) 対象事業の資産、負債項目及び金額

譲渡する資産は、対象事業に関する流動資産及び固定資産となる見込みであり、譲渡する負債は、対象事業に関する流動負債及び固定負債のうち、工事未払金、未成工事受入金及び資産除去債務等となる見込みです。

なお、2021年9月末における対象事業のセグメント資産の残高は、65,854千円となります。セグメント資産には、対象事業に帰属しない全社資産を含めておりません。

### (4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 200,000千円

決済方法 現金決済

## 3. 相手先の名称

(1) 名称	Armcell Japan株式会社
(2) 所在地	東京都中央区八丁堀1丁目2番9号 八重洲アングル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安村 義彦

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年11月12日
(2) 譲渡契約締結日	2021年11月12日
(3) 事業譲渡期日(予定)	2021年1月4日(予定)

(注) 本事業譲渡は、会社法第467条第1項第2号の規定に該当しない事業譲渡であるため、当社株主総会の決議を要しません。

## 5. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理を行う予定です。